



神田ひろえいの

言いたい
放題

独り言

R 2・7 No. 1 (通算179号)

【事務所】

船橋市前原西8-24-8

☎047-490-3333

Fax 465-7117

Eメール hiroei@muc.

biglobe.ne.jp

ホームページ <http://www.hiroei.jp>

hiroei.jp

船橋市議会議員

神田 廣栄 (5期・無所属)

新型コロナウイルスで亡くなられた方、九州豪雨で亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、身体的・財産的に被害に遇われた方にお見舞いを申し上げます。そして日々献身的に尽くされておられる医療関係者の方々や関係する方々に感謝申し上げます。

権力の怖さ

隣国の韓国の大統領の多くは、その権力が失われると暗部が暴かれ逮捕拘留され、自殺した人もいました。権力の座にあると、人によっては私利私欲に走り、或いは私利私欲の思いのある取り巻きの意見を無視できず、国民の税金を無駄に遣って平気なのです。縦割りの官僚組織は己の保身のために、権力者に擦り寄り或いは忖度(そんたく)し、部下に命令し、正義感があり思い悩んだ部下の換言も聞かず、部下が命を断っても頬被り。これが今の日本ではないかと思っています。

◎モリカケ問題、◎桜を見る会問題、◎IR問題、みんな時間の経過とともに忘れ去られようとしています。というより、次から次へときな臭い案件がでてきてしまい、全ての問題の本質が薄められるような気がします。

これらは権力者の身内や取り巻きの利益になる政策を国民無視で推し進めてきた結果だと思えます。権力さえあれば一般常識が通用しない世界なのです。暗部が暴かれないために権力に綿々としがみついているようにしか見えません。しかし、間もなく権力者の権力が失せる時期が来ます。その時は、今まで真実を話せなかった人が真実を話して全て公になると思えます。

問題が数ある中で、初回の今回は「GoToトラベル」「公職選挙法」について書きます。GoToはゴウトウ(強盗)って読むのだと誰かが言っていましたね。《ゴウトウ》

GoToトラベル 国の需要喚起策「GoToキャンペーン」の一つ。国内のホテル・旅館の宿泊費や、交通と宿泊代金がセットになった旅行商品、温泉などの日帰りツアーの50%を支援する。7月22日以降、まず代金の35%を割引き、残る15%は9月以降に旅行先で買い物や飲食に使える地域共通クーポンとして配る。宿泊旅行では1泊当たり上限2万円。日帰りは1日1万円が上限。何度も利用できる。使用回数の制限は無い。今月27日以降、旅行会社の予約サイトなどで割引き済みの商品が発売される。22日以降の旅行なら申請手続きをすることで代金の35%が還元される。予算は1兆3000億円。

コロナ禍で収入が減り或いは全く無くなり、生きる活力も失せた方々が大勢いるのに、また、命懸けで感染者の対応に当たってきた看護師が期待していた夏のボーナスが1円も出ない、退職せざるを得ない、など悲痛な声が連日聞かれる今、1兆3千億余円もの巨額を投じて、コロナ禍で打撃を受けた観光業だけを支援する「GoToトラベル」を進めるより、第2波第3波がいつ起こってもおかしくない現状で、医療崩壊は避けなければならないし、入院事態になっても医師や看護師が誰もいないなんてことがあってはなりません。この大金のもっと活きた遣い方をすべきだと思います。

もちろん、全国の観光地で生業を立てている方も苦しみ、廃業に追い込まれる方もおられます。ですから、観光地が以前のように活況を呈することを心から望むものです。私は以前から、このコロナ禍が落ち着いた段階、外出が自由にできるようになったら、ステイホームとかで鬱憤が溜まっていた多くの方々は、取り敢えず安全な国内に旅行する人が爆発的に増えるものと考えていました。そうすれば自ずと観光地が賑わい、再び元気が出てくると確信していました。もちろん自費の旅行です。

なんで政府が批判を浴びてもこの施策を進めるのか。

以下は私の聞いてきたことからの推測です。

自民党総裁の安倍側近の二階幹事長が己の利益のためにごり押ししているのではないかと考えています。二階幹事長は旅行業者の大元締めという話を昔から聞いています。何年か前に大義名分をつけ、中国に3000人も議員や関係者を連れて大名旅行みたいなことをしたのはまだ記憶に新しいことです。そんな必要があったのか疑問です。こんなのは健全な外交ではありません。全員が全額自費で行ったのならまだしも、恐らく議員は全額公費か大半が公費ではなかったかと推測しています。

現在は、業者から露骨にバックマージンを貰う時代劇の悪代官みたいなことはできないと思いますが、この件に限らず、国会議員は支援団体から献金を受け、その団体の利益になるよう権力者或いは官僚組織に働きかける。この構図が誤った政治を生んできているのです。『朝令暮改』ばかりの政策しか出せない安倍内閣は消えてもらうしかありません。意と反することを述べている大臣にも同情しますが、大臣を辞める覚悟で「おかしいものはおかしい」と意見を述べる勇気が欲しいものです。

次は「**公職選挙法**」の関係です。我々のような市議会議員はじめ選挙の審判を受ける者は全てこの法律の縛りがあります。これはザル法で、いくらでも逃げ口があり巧く立ち回れば逃げ切れるようになっていきます。いずれまた書く機会があると思いますが、今回は次のことです。菅原衆議院議員の秘書が本人の代わりに法事に香典を持参しました。本人が出席持参するもの以外は罰則をもって禁止されています。(法249の2) それなのになぜか最終的には起訴猶予となりました。つまり罰を受けなくて済んだのです。

また、今公判中の昨年の参議院選挙で広島県で起こった河井夫婦事件。贈った夫婦が逮捕され、貰った市長・議員・関係者は罪に問われないそうです。何か司法取引でもあったのか疑いたくなります。これは投票依頼があったかどうか分岐点ですが、こんなことがまかり通るなら、法律は要りません。

逆に良い前例を作ってくれたと喜んでい人もいないのではないかと考えています、しかし、我々のように力の無い者は簡単に逮捕起訴されてしまうのです。

何か日本がおかしくなっていると思いませんか。

法律を決めるのは国会です。国会議員であっても多数を占めないと、いくら正義をかざしても負けてしまいます。全国で正義感溢れる国会議員を送り出すしかありません。ところが、政府与党は特別な者(特に国会議員)への利益供与の終始し、後付けの理屈を並べているだけ。官僚は権力者に忖度ばかり。そして、今の野党もだらしがありません。数合わせだけ。耳に良いことを言っているような小党もありますが、選挙目当てとしか感じません。時々国会中継を見てますが迫力不足、追求不足です。まあ政権与党のように権力者を持ち上げるだけで諫められないよりはましかも。

一刻も早く心ある人が集まり政権交代し、まっとうな日本にして欲しいのですが…
まずは、コロナ禍から抜け出し、大切な命を守ってまいりましょう。